

<発表資料>

- 社史・アーカイブ総合研究所 -

「WEB社史」が広げる可能性

出版文化社では「WEB社史」という商標を既に取得しており、社史に関しては書籍との二本立てで進めていく考えています。

書籍とWEBには、利点と弱点がそれぞれありますが、書籍用紙の環境問題や、社会そのものがWEBに対応していく時代になると、書籍の社史がWEB社史に置き換わっていく時代がおとずれると考えられます。

WEB社史は、WEB上で作る社史なので、ホームページの一部としてだけでなく、独自の表現が可能な、専門の社史ホームページです。

また、会社と読者との双方向性がとれるので、書籍の社史とはまったく違う機能を盛り込むことができます。従って、書籍の社史とは別の価値提供ができます。

書籍の社史に対するWEB社史の優位性を表にまとめてみました。ご覧になって、WEB社史の企画を検討される機会を作っていただければと思います。

WEB社史が書籍の社史に対して持つ優位性

特徴	データをパソコンなどで表示する。情報の検索などに優れる
汎用性	端末さえあれば、どこでも閲覧可能。検索も自由自在
修正・更新	修正・更新は容易。作業代みのコストで、ほとんどは修正・更新が可能
コンテンツの幅	動画や音声など、モニターで表現できるもの全般が活用できる
コスト	紙代・印刷代がいない。部数に関係なく、低コストでデータできる
内容	いつでも更新、追加が可能。1年史でも作れる。閲覧者と双方向のやり取りができる
表示方法	2次元、3次元、動画・音声など多彩な表現が可能。必要な部分だけプリントでき、データ送信が可能
機密性	読める頁や読者を限定できる。読者グループごとに閲覧制限が可能
制作期間	印刷・製本しないため、完成までの時間をその分短縮できる
読書効果	誰が、いつ、どこを、どれぐらいの時間で読んだかデータがとれる。よく読まれた頁でも分析できる
環境対応	紙を使わないので、環境配慮は多大。環境重視の会社の姿勢もアピールできる

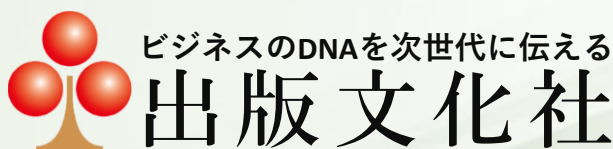
(本資料使用上の留意点について)

本資料は当社が独自に収集したデータを基に作成しております。その正確性と最新性の確保に努めていますが、完全性を保証するものではありません。調査、分析、統計処理等によってその都度データを更新する場合があります。当資料の内容に関するいかなる間違い、不掲載についても一切の責任を負うものではありません。資料に示したすべての内容は、当社の現時点での判断を示しているに過ぎません。利用に際しては御自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。その他、当資料の取り扱い事項は当研究所の会員規約に準じます。

(著作権について)

本資料は当社の著作物であり、著作権法により保護されております。
当社の事前の承諾なく、本資料の全部もしくは一部引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

- 組織情報 -

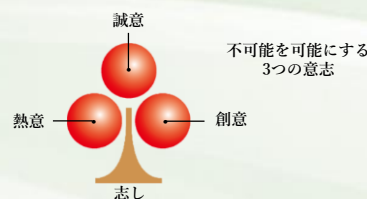


【代表者】
代表取締役社長 浅田厚志
【創立】
1984年2月6日
【資本金】
99,234,300円

【東京本部】
東京都中央区新川1-8-8
アクロス新川ビル4F
TEL：03-6823-6820（代）
【大阪本部】
大阪市中央区久太郎町3丁目4-30
船場グランドビル8F
TEL：06-4704-4700（代）
【名古屋支社】
名古屋市熱田区五本松町7-30
熱田メディアウイング3F
TEL：052-990-9090（代）

Learning Organization

豊富な実績を基に多様な社史・記念誌づくりを提案します。
編集は自社内で一貫して行っています。
専門家＝アーキビストが常駐しています。
品質管理、情報セキュリティのISOを取得している日本唯一の出版社です



-社史とアーカイブに関する日本初、唯一のシンクタンク-



社史・アーカイブ総合研究所

CORPORATE HISTORIES AND ARCHIVES RESEARCH INSTITUTE

社史・アーカイブ総合研究所は『社史・記念誌の有効活用と、ビジネス・アーカイブの普及への貢献』という大きな目標を掲げ、2019年に設立した専門研究機関です。社史とビジネス・アーカイブに関する情報の収集、コンテンツの企画と発信を行っています。

運営組織 社史・アーカイブ総合研究所
英文 Corporate Histories and Archives Research Institute
代表者 小谷允志
設立 2019年10月1日
研究員数 10名（東京6名・大阪4名）